

## 5. 被災者対応

### (サ) 労働福祉会館使用料の免除

・免除件数:4件、免除額:44,400円

※被災者の生活支援活動を行う市外の団体対象

### (シ) 郡山市民交流プラザ使用料の減免

・減免件数:3件、減免額:4,500円

※被災者の生活支援活動を行う市外の団体対象

### (ス) 応急仮設住宅建設に伴う水道加入金及び審査・工事検査手数料の免除

費目	申請件数(件)	免除額(円)
水道加入金	1,295	132,164,550
審査・工事検査手数料	1,295	532,400
合計	2,590	132,696,950

※被災者の生活支援活動を行う市外の団体対象



郡山市内の仮設住宅

### (セ) 仮設住宅に係るごみの収集運搬及び処分

福島第一原発事故により富岡町、双葉町、川内村から避難した住民が入居する仮設住宅から出されるごみの収集運搬及び処分の実施

## 6. 原子力災害への対応

### 1. 子どもたちを守るために

#### (1) 小中学校、保育所等の除染

子どもたちの健康を第一に考え、平成23年4月27日に、他に先駆けて小中学校校庭及び保育所所庭等の表土除去を開始しました。

平成24年4月からは子どもたちの更なる安全・安心な教育環境を確保するため、小中学校のプール及びプールサイド並びに校舎屋上や校地内の外周部等について除染を実施しています。また、保育所等においても同様の除染を実施しています。

・表土除去等実施施設数(平成24年12月末実施分まで)

施設	総施設数	平成23年度		平成24年度	
		実施施設数	延べ施設数	実施施設数	延べ施設数
小学校(私立・分校含む)	62	60	77	62	70
中学校	28	27	31	27	32
保育所(公立)	25	24	38	23	25
保育所(民間認可)	14	12	13	10	10
保育施設(認可外)	67	29	31	29	29
幼稚園(私立)	33	27	32	30	30
児童センター	1	1	1	1	1
留守家庭児童会(保護者会)	3	1	1	1	1
子育て支援施設	3	2	3	3	3
希望ヶ丘学園	1	1	2	1	1
計	237	184	229	187	202



校庭表土除去

## 6. 原子力災害への対応

## 6. 原子力災害への対応

### (2) スポーツ広場・観光施設等の除染

【平成23年度】

#### ◆除染実施基準

地上から50cmで1.0 $\mu$ Sv/h以上の広場

- ・開成山野球場
- ・スポーツ広場  
(安積・三穂田・喜久田・日和田)
- ・開成山陸上競技場補助競技場
- ・開成山南自由広場



スポーツ広場表土除去

【平成24年度】

- ・カルチャーパーク
- ・開成山水泳場
- ・開成山陸上競技場
- ・大島東公園コミュニティプール  
(プール及びプールサイド等)

### (3) 公園等の除染

【平成23年度】地上から50cmで1.0 $\mu$ Sv/h以上の公園等を実施

種別	除染を実施した主な公園	実施箇所数
都市公園	開成山公園、荒池西公園ほか	178公園
ちびっこ広場	菜根三丁目ちびっこ広場ほか	252広場
農村公園	荒池農村公園ほか	3公園
市営住宅団地公園等	鶴見坦団地公園ほか	25箇所
計		458箇所

【平成24年度】地上から50cmで1.0 $\mu$ Sv/h未満の公園等を実施

種別	平成24年度実施数
道路(市道)	368.3km
都市公園	148公園
ちびっこ広場	32広場
農村公園	3公園
森林公園	2公園
計	185箇所

### (4) 郡山市ふるさと再生除染実施計画

#### 【基本方針】

- ・市をはじめ、地域との協働により取り組む。
- ・除染費用は、国、東京電力に全額負担を求める。

#### 【計画期間と目標】

	期間	目標
計画期間	平成23年度～平成27年度(5年間)	年間追加被ばく線量※を長期的に1mSv(高さ1mで0.23 $\mu$ Sv/h)未満とすることを目指す
重点期間	平成23年度～平成25年8月末	①生活環境 年間追加被ばく線量:約50%減少 ②子どもの生活環境 年間追加被ばく線量:約60%減少 (平成23年8月末と平成25年8月末の比較)

※追加被ばく線量:自然被ばく線量及び医療被ばく線量を除いた被ばく線量

#### 【汚染状況に応じた除染実施方針】

汚染状況	除染実施方針
追加被ばく線量が年間5mSv(0.99 $\mu$ Sv/h)を越える区域	住宅(家屋・庭)、道路、側溝、公共施設等の面的な除染
追加被ばく線量が年間5mSv(0.99 $\mu$ Sv/h)以下の区域	住宅の雨どいや道路、側溝等高線量箇所の局所的な除染

#### 【市民との協働による除染の促進】

- ・郡山市線量低減化活動支援事業の実施
- ・サーベイメータ、電子式個人積算線量計の貸出し
- ・個人住宅等の空間線量の測定
- ・指導、啓発、相談体制の充実
- ・除染に係る土のう袋等の資材の配布、高圧洗浄機等機材の貸与

#### 【除染に伴い発生した土壌等の保管】

- 国の「中間保管施設」に搬入するまでの間、除去土壌等の一時保管は次のとおりとします。
- ・道路・側溝等:その地域にあるスポーツ広場・公園等の市有地
  - ・住宅等:宅地内

#### 【池ノ台地区モデル除染(1件)の結果】

- ・実施時期:平成24年2月23日～3月28日

6. 原子力災害への対応

6. 原子力災害への対応

《実施結果》室内の空間線量率が約半分に低減

測定場所 (屋外)	除染方法	高さ	除染前 ( $\mu\text{Sv/h}$ )	除染後 ( $\mu\text{Sv/h}$ )	低減率 (%)
屋根(瓦)	吸引式高圧洗浄	1cm	0.95	0.61	35.8
庭(芝生)	芝除去	1m	2.43	0.49	79.8
室内		1cm	0.53	0.29	45.3
		50cm	0.68	0.35	48.5
		1m	0.78	0.38	51.3

【池ノ台地区モデル除染(約100件)の結果】

・実施時期:平成24年6月28日~8月11日

《実施結果》

測定場所	高さ	除染前 ( $\mu\text{Sv/h}$ )	除染後 ( $\mu\text{Sv/h}$ )	低減率 (%)
庭等	地上1m	0.94	0.49	47.9
屋根	高さ1cm	0.69	0.51	26.1
室内	高さ1m	0.33	0.24	27.3

モデル除染の結果に基づき、効果的・効率的に進めていくための除染方法を検討



6. 原子力災害への対応

6. 原子力災害への対応

【一般住宅等の本格除染】

・実施の流れ

進め方	内容
①地区説明会の開催	土地、建物の所有者を対象とした説明会を開催
②除染実施に係る同意手続き	対象となる土地・建物の調査・立会いや作業員の立入り除染の実施及び除去土壌の保管等に関する同意の確認
③事前調査・立会い	事前に、敷地内の線量測定や除染の進め方等を確認
④作業実施	陸屋根・雨樋・コンクリートたたき等(吸引式高圧洗浄等)庭(表土除去・砂利除去等)・庭木(剪定)
⑤除去土壌等の保管	基本的に地下埋設により一時保管(地下埋設が困難な場合はコンクリート容器等により遮へいし地上保管)

【平成24年度】

発注時期	対象地区	件数
6月	池ノ台の一部(モデル除染)	107件
10月	池ノ台・愛宕町・深沢・豊田町・細沼町・麓山・鶴見垣開成(一～三丁目)・菜根(一・二丁目)	4,212件
11月	開成(四～六丁目)・菜根(三～五丁目)・桑野清水台五百淵山・五百淵西・菜根屋敷・山崎・台東・大槻町牛道の一部香久池・山根町・七ツ池町	3,667件
12月	日和田町高倉・西田町土棚・台新・朝日・緑町・亀田・桑野・島	6,180件
計		14,166件

(5) 線量低減化活動支援事業

子どもたちが過ごす時間が多い場所(通学路等)における放射線量の低減を図るため、町内会等が実施する除染活動に係る経費の支援を行います。

・補助対象経費

放射線量調査・清掃経費、機材等の購入費、使用機器の燃料代、水道等使用料、トラック等賃借料、運搬経費、弁当代等

【補助限度額】

実施主体	対象地区世帯数ごとの補助限度額		
	50世帯未満	50～99世帯	100世帯以上
平成23年度に補助を受けた団体	20万円	22.5万円	25万円
初めて実施する団体	40万円	45万円	50万円

※高所作業を委託した場合は、10万円を限度として実費分を上乗せ

・平成23年度実績:622団体

・平成24年度受付団体:266団体



町内会やPTAをはじめとした市民の協力による除染活動

(6) 農地の除染

ア 農地等除染事業

「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、市内で生産される米、果実等の農畜産物のモニタリング等において、放射性セシウムが国が定める基準を超えないことを目指し、農地等の除染を実施しています。

【平成23年度】

区分	面積(a)	地上1cm(μSv/h)			地上1m(μSv/h)			土壌中セシウム濃度(Bq/kg)		
		除染前	除染後	低減率	除染前	除染後	低減率	除染前	除染後	低減率
水田	600	0.93	0.63	32.3%	0.86	0.62	27.9%	2,719	1,375	49.4%
畑	100	0.77	0.48	37.7%	0.69	0.52	24.6%	1,970	606	69.2%
樹園地	3,800	-	-	-	0.79	0.67	15.2%	-	-	-

【平成24年度】

区分	地区	方法	平成24年度
水田・畑	旧市(大槻・富田含む)喜久田、日和田、富久山、西田	反転耕、深耕 土壌改良資材の散布等	560ha
樹園地	市内一円	粗皮削り、高圧洗浄等	27.1ha
牧草地	市内一円	反転耕、 土壌改良資材の散布等	159.5ha
計			783.5ha

6. 原子力災害への対応

6. 原子力災害への対応



農地の除染

イ カリウム肥料購入費用の助成

農作物の放射性セシウム吸収を抑制する効果があるカリウム肥料を農家の方が購入する際、費用の一部を助成します。

【平成23年度】

事業費	5,452万円
対象農地	約2,525ha

【平成24年度】

事業費	1億6,600万円	
対象農地	8,300ha	
対象者	郡山市内の農業者	
事業実施期間	平成24年4月1日～平成24年8月31日	
補助対象肥料	(推奨)塩化カリ(カリ成分量:60%)、ケイ酸カリ(カリ成分量:20%)	
補助額	旧市(大槻・富田含む)、喜久田町、日和田町、富久山町、西田町(国庫補助対象地区)	上限2,000円/10ha
	上記以外の地区	対象経費の4分の3の額 上限1,500円/10ha

ウ 農地土壌放射性物質分布マップの作製

農地の除染対策や、安全な農作物の生産対策に活用するため、本市や国、県が調査している農地土壌の放射性物質濃度測定データを使用し、本市独自の詳細な放射性物質分布マップを作製しています。

- ・農地土壌放射性物質濃度測定件数:1,097件(平成24年7月10日現在)

エ 農業系汚染廃棄物処理事業

放射性物質の影響により利用できない農業系汚染廃棄物は、営農に支障がないよう一時仮置き等を実施しています。

(7) その他の公共施設の除染

- ・せせらぎこみち

名称	延長	実施箇所
台新・開成せせらぎこみち	2,100m	遊歩道、植栽、水路等
西ノ内・若葉町せせらぎこみち	1,000m	
計	3,100m	

- ・男女共同参画センター(さんかくプラザ):庭園
- ・郡山市保健所:駐車場・中庭
- など

2. 放射線量モニタリングと食の安全

「自分が住んでいる地域や、子どもが通う学校はどのくらいの線量があるのか」そんな不安を解消するため、小中学校、保育所、公園、行政センター、道路など、市内2,053か所で放射線量を定期的に測定し、「郡山市放射線量モニタリングマップ」として市ウェブサイト上で公開しています。

また、文部科学省が市内393か所に設置した可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムで測定した最新の放射線量を、同省のウェブサイトで公開しています。

さらに、希望する個人の住宅の放射線量の測定や、サーベイメータ等を貸し出すなど、きめ細やかな空間放射線量の測定と情報提供に努めています。

(1) 身の回りの放射線量測定・測定機器の貸出し

生活空間における放射線量を測定し、市民の皆さんの不安を解消するため、放射線の測定器等の貸出を実施しています。

ア 町内会向けサーベイメータの配備

- ・平成23年10月28日から、各町内会へ1台ずつ配備
- ・行政センター及び方部町内会連合会を通して市内全659町内会に配布完了

イ 個人宅の放射線量測定

- ・平成24年1月11日から受付開始
- ・実施済み:1,868件

## 6. 原子力災害への対応

## 6. 原子力災害への対応



個人宅の線量測定

## ウ 個人へのサーベイメータの貸出

- ・平成24年1月23日から受付開始
- ・貸出:5,156件



貸出窓口

## エ 個人への電子式積算線量計貸出し

- ・平成24年1月25日から受付開始
- ・対象:市内在住の15歳以上の方、市内の高等学校への通学者
- ・貸出:3,798件

## オ 妊婦への電子式積算線量計貸出し

- ・平成24年6月1日から貸出し開始
- ・対象:妊娠中の方(母子健康手帳交付後～出産前)
- ・貸出:584件

※平成23年度はバッジ式積算線量計を配布

## (2) 食品の安全確保

## ア 小中学校の給食検査

- ・平成23年12月1日から給食センター及び自校給食校の給食まるごと検査を開始
- ・平成24年2月27日から、まるごと検査に加え、給食センター及び自校給食校の主要食材検査を開始
- ・平成24年2学期から市内2か所の給食センターに加え、自校給食64校全てに検査機器を設置し、各校で給食を毎日測定できる体制を整備
- ・国の定める基準値よりも厳しい1kgあたり10Bqを市独自の基準値としている



学校の給食検査

## イ 保育所等の給食検査

- ・平成23年12月5日から公立保育所の給食まるごと検査開始
- ・平成24年1月27日から民間認可保育所の給食まるごと検査開始
- ・平成24年4月23日から公立保育所及び民間認可保育所の主要食材検査を開始
- ・平成24年12月18日から市内52か所の保育所等へ検査機器を設置し、検査体制を強化
- ・国の定める基準値よりも厳しい1kgあたり10Bqを市独自の基準値としている

## ウ 一般食品等の放射性物質測定

- ・平成24年3月5日から受付開始
- ・測定実績:31,719件
- ・測定場所:各行政センター、各地域公民館、市民交流プラザ、ニコニコこども館、パップキッズこおりやま、総合地方卸売市場

## 6. 原子力災害への対応

## 6. 原子力災害への対応



食品検査

## 工. 出荷用の農林水産物等の放射性物質測定

卸売市場に流通している食品の安全を確保するため、農林水産物及びその加工品等の放射性物質を測定しています。

- ・平成24年4月2日から測定開始
- ・対象：市場出荷者等、入場卸売業者、仲卸業者及び関連事業者
- ・検査機器：NaIシンチレーションスペクトロメータ
- ・検査場所：総合地方卸売市場

## オ. 販売用の農産物等の放射性物質測定

農産物等の安全確保のため、販売用の農産物と農地土壌の放射性物質を測定しています。

- ・平成23年10月25日から受付開始
- ・対象：市内の農業者
- ・測定実績：3,223 件
- ・検査機器：NaIシンチレーションスペクトロメータ
- ・検査場所：農業センター

## カ. 米の全量全袋検査

検査実施主体	検査機器数	検査済み数
郡山市農業協同組合	12台	727,098 袋
福島県農産物検査機関協議会	11台	471,489 袋
計	23台	1,198,587 袋

## キ. 加工・流通食品中の放射性物質検査

市内で加工又は販売されている食品の検査を実施し、基準を超えた食品が市内に流通することのないようにしています。

## 【平成23年度】

- ・検査期間：平成23年12月5日から平成24年3月31日
- ・検査機器：NaIシンチレーションスペクトロメータ
- ・検査場所：保健所検査課
- ・検査実績：31件
- ・検査結果：暫定規制値(500Bq/kg)を超えるものではありませんでした。

## 【平成24年度】

- ・検査期間：平成24年4月1日から
- ・検査機器：Ge(ゲルマニウム)半導体検出器
- ・検査場所：保健所検査課
- ・検査実績：1,280 件
- ・検査結果：一般食品1検体が基準値を超えました。その他のものについては、基準値を超えるものではありませんでした。基準値を超えたものについては、食品衛生法に基づき回収を指導しました。

## ク. 食肉の放射性物質検査

と畜場で処理された豚、馬、めん羊等の食肉(牛肉を除く)のスクリーニング検査を実施し、基準を超えた食肉が市内に流通することのないようにしています。

- ・検査期間：平成23年9月20日から
- ・検査機器：NaIシンチレーションスペクトロメータ
- ・検査場所：食肉衛生検査所
- ・検査実績：7,179 件
- ・検査結果：平成24年5月及び11月にそれぞれ豚肉1件、馬肉1件が基準値を超えました。その他のものについては基準値を超えるものではありませんでした。(基準値100Bq/kg)基準値を超えた食肉については、食品衛生法に基づき廃棄の命令を行いました。

## ケ. 水道水の放射性物質モニタリング検査

原発事故により、平成23年3月21日の豊田浄水場の水道水から、乳児の摂取指標値である100ベクレルを超える放射性ヨウ素が検出されたため、一時的に乳児の水道水の摂取を控えていただきましたが、その後、数値が低下したことから、3月25日に摂取制限を解除しました。

市では放射性ヨウ素を除去するため、活性炭を使用して浄水処理を行うとともに、水道水のモニタリング検査を毎日実施し、検査結果を市ウェブサイトや報道機関をとってお知らせ

## 6. 原子力災害への対応

## 6. 原子力災害への対応

しました。当初は検査結果が出るまでに3日程度を要していましたが、国や県に対し毎日の検査と迅速化を強く要請した結果、平成23年3月30日からは毎日の検査と、検査結果の翌日公表が実現しました。さらに、平成23年10月3日以降は、県からゲルマニウム半導体検出器を借り受け、市が直接検査することにより、検査結果の即日公表が可能となりました。

なお、平成23年4月17日以降は、本市の水道水からは放射性ヨウ素及び放射性セシウムは検出されておませんが、継続して検査を実施し、安全・安心な水道水の供給に努めています。



### コ. 飲用井戸水等の放射性物質検査

飲用井戸水等の検査を実施し、飲用水の安全確認を行っています。

#### 【平成23年度】

- ・検査期間：平成23年8月29日から平成24年3月31日
- ・検査機器：NaIシンチレーションサーベイメータ
- ・検査場所：保健所検査課
- ・検査実績：981 件
- ・検査結果：全て不検出(検出下限値60Bq/L／暫定規制値200Bq/L)

#### 【平成24年度】

- ・検査期間：平成24年4月1日から
- ・検査機器及び場所：Ge(ゲルマニウム)半導体検出器
- ・検査場所：保健所検査課
- ・検査実績：201 件
- ・検査結果：全て不検出(検出下限値1Bq/L／基準値10Bq/L)

### 【参考】

国の定める食品中の放射性セシウムの基準値(平成24年4月1日～)

食品等	基準値(Bq/kg)
一般食品(乳製品を含む)	100
乳児用食品	50
牛乳	50
飲料水	10

### 3. 放射線からの健康管理

自分がどのくらい放射線を受けているのか。また、健康に影響はないのか。原発事故以来、不安が広がりました。そんな不安を解消するために、積算線量計を貸し出しています。

また、市民の皆さんの健康管理を長期的に行うため、保健所内に放射線健康管理センターを設置しました。このセンターには、体内に存在する放射性物質を測定できるホールボディカウンターを設置し、内部被ばく検査を行います。

さらに、子どもたちの心や体のケアに取り組んでいます。

#### (1) 積算線量計による積算被ばく量測定

##### ア 積算線量計による外部被ばく量の測定

中学生以下の子どもたちを対象にバッジ式積算線量計を配付

15歳以上の市民や妊婦、市内高等学校等への通学者に対する電子式積算線量計を貸出

##### イ 対象者数

【平成23年度】

機器名	対象者	人数
バッジ式積算線量計	小中学生	約28,600人
	未就学児・妊婦	20,665人
	計	約49,265人

機器名	対象者	人数
電子式積算線量計	市内高等学校等への通学者	約12,000人
	15歳から18歳までの市外高等学校等への通学者	約2,000人
	15歳から18歳までの未就学者	約400人
	市内在住の19歳	約3,600人
	20歳以上の市民	約6,500人
	計	約24,500人



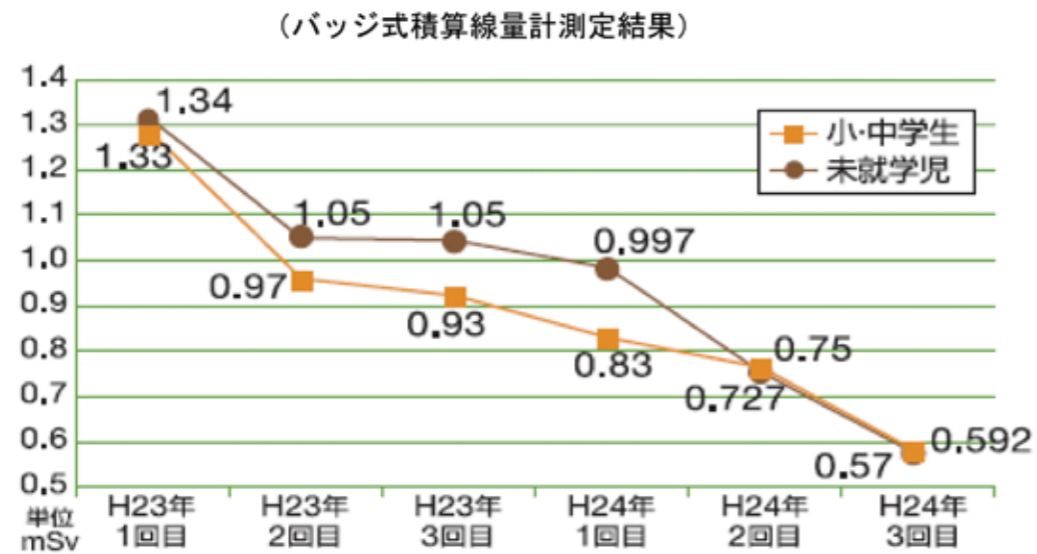
6. 原子力災害への対応

【平成24年度】

機器名	対象者	人数
バッジ式積算線量計	小中学生	約28,000人
	未就学児	約18,000人
	計	約46,000人

機器名	対象者	人数
電子式積算線量計	市内高等学校等への通学者	約12,000人
	15歳から18歳までの市外高等学校等への通学者	約2,000人
	15歳から18歳までの未就学者	約400人
	市内在住の19歳	約3,600人
	20歳以上の市民	約6,500人
	妊婦	約3,000人
	計	約27,500人

ウ バッジ式積算線量計測定結果の推移(平均値を1年間に換算)



6. 原子力災害への対応

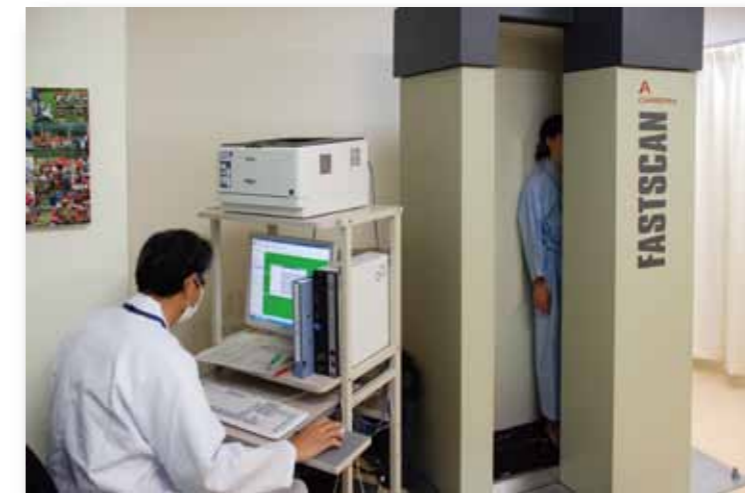
(2) 放射線健康管理センター

ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

検査開始時期	平成24年6月7日
場 所	郡山市保健所内
検査対象	全市民(妊婦・18歳までの子どもを優先的に実施)
設置台数	立立式1台、チェア式2台(10月25日よりチェア式1台増設)
その他	車載式及び日本原子力研究開発機構(茨城県東海村)において並行実施(福島県実施)

・これまでの検査結果

平成24年12月末までに約16,500人の検査を行い、福島県実施分と合わせて、約30,000人の検査を実施しており、結果が判明している方の生涯における体内から受けると思われる内部被ばく量は全員1mSv未満でした。



(3) 超音波検査機器による子どもの甲状腺検査

実施主体	公立大学法人福島県立医科大学
対象者	震災当時、0歳から18歳までの方を対象に実施
対象者数	約65,000人
検査時期等	平成24年10月1日から平成25年3月末までに実施予定

6. 原子力災害への対応

(4) 震災後子どものケアプロジェクト(震災後子どもの心のケアプロジェクト)

平成23年3月29日に郡山医師会など関係団体と連携して、「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクトチーム」を立ち上げ、子どもたちの心と体のケアに取り組んでいます。

また、平成24年8月11日に子どもたちが明るく健やかに成長するための環境づくりをより一層推進するため、名称を「郡山市震災後子どものケアプロジェクトチーム」に変更するとともに、組織体制の強化を図りました。

【これまでに実施した主な事業】

事業名	内容	実施時期等
子どものメンタルヘルスケア事業研修会	被災した子どものメンタルヘルスケア	平成23年 4・6月
元気なおおりのやま・キッズフェスタ	運動遊び、製作遊び、歌遊び、和太鼓、昔遊び等の活動	平成23年 5・8月
ニューイヤーズフェスタ	子どもたちのため、お正月イベントとして音楽・アート・食のイベント等の開催	平成24年 1月
震災後子どもの心のケアプロジェクト1周年記念フォーラム	講演会の開催 講師：柳田邦男氏、渡辺久子氏	平成24年 3月
春のキッズフェスタ	親子向けのイベント	平成24年 4月
夏のキッズフェスタ	親子向けのイベントと医師等による相談会を開催	平成24年 8月
読み聞かせ研修会	講師：汐崎順子氏 対象：読み聞かせボランティア	平成24年10月
甲状腺を知ろう(講演会)	甲状腺についての講演会を開催 講師：百溪尚子氏	平成24年10月
読み聞かせ活動	読み聞かせグループによる絵本等の読み聞かせ活動	震災直後から現在まで継続



絵本の読み聞かせ

6. 原子力災害への対応



春のキッズフェスタ

(5) 郡山市元気な遊びのひろば「PEP Kids Koriyama」(ペップキッズこおりのやま)

施設機能	大型遊具プレイゾーン、ボールプール、アスレチック・ランニングコース、屋内砂場、食育コーナー、セミナー室等
利用対象者	未就学児童、小学生とその保護者
開設時間等	10:00~18:00(第3水・木曜日及び年末年始休館) 1回1時間30分で入替制
設置場所	郡山市横塚一丁目1-3(旧ヨークベニマル管理倉庫)



ペップキッズこおりのやま

6. 原子力災害への対応

6. 原子力災害への対応



ペップキッズこおりやま入館者30万人達成(平成24年10月4日)

(6) 林間学校・公共施設の開放

ア 郡山市湖南林間学校

事業内容	夏休み期間中、湖南地区での親子の宿泊体験活動 (水泳、ダンス教室、花火、星空観察、自然散策等)
実施時期	平成23年7月～8月(全3回)
対象	小学生とその保護者



湖南林間学校

イ のびのび!親子体験事業

事業内容	湖南地区での親子の宿泊体験活動 (少年湖畔の村の無料開放、体験プログラムの実施)
実施時期	平成24年4月1日～11月30日
対象	小中学生とその保護者や少年団体等

ウ わくわく!湖南移動教室

事業内容	湖南地区において全小学校が教育課程に位置づけた環境学習や 体験学習を実施(麓山登山、布引高原散策、風力発電見学、水生 物調査、民話学習、民俗・民具の見学、木工工作、ひまわりの栽培)
実施時期	平成24年5月18日～10月31日
対象	市立58小学校の全児童

エ のびのびちびっこ広場in夏出

事業内容	河内小学校旧夏出分校の体育館を子どもたちに無料開放
実施時期	[平成23年度] 平成23年8月6日～12月25日 [平成24年度] 平成24年4月25日～
対象	子どもたちとその保護者等

オ のびのび公民館サマースクール

事業内容	夏休み期間中、小中学生を対象に公民館を開放
実施時期	[平成23年度] 平成23年7月21日～8月24日 [平成24年度] 平成24年7月23日～8月24日
対象	小中学生等
場所等	[平成23年度] 36公民館(中央・安積・熱海公民館、清水台地域公民館を除く) [平成24年度] 38公民館(中央公民館、清水台地域公民館を除く)

カ 保育所・幼稚園等を対象とした公共施設の開放

事業内容	保育所や幼稚園等における活動の場の提供として市有施設を開放
実施時期	平成23年6月1日～
開放施設	カルチャーパーク体育館、ユラックス熱海、公民館、小中学校体育館、 地域交流センター等

6. 原子力災害への対応

6. 原子力災害への対応

キ 「みんなでジャンプ!遊びの広場」事業(大型遊具の巡回)

事業内容:大型遊具を公共施設に設置、開放



【平成23年度】

実施時期	平成23年11月～平成24年3月
実施期間 ／実施場所	平成23年11月23日・24日・30日 /ニコニコこども館 平成23年12月11日～16日 /東部地域子育て支援センター 平成23年12月19日～22日 /逢瀬コミュニティセンター 平成24年 1月 5日～ 9日 /カルチャーパーク 平成24年 3月19日～ 4月 1日 /ニコニコこども館

【平成24年度】

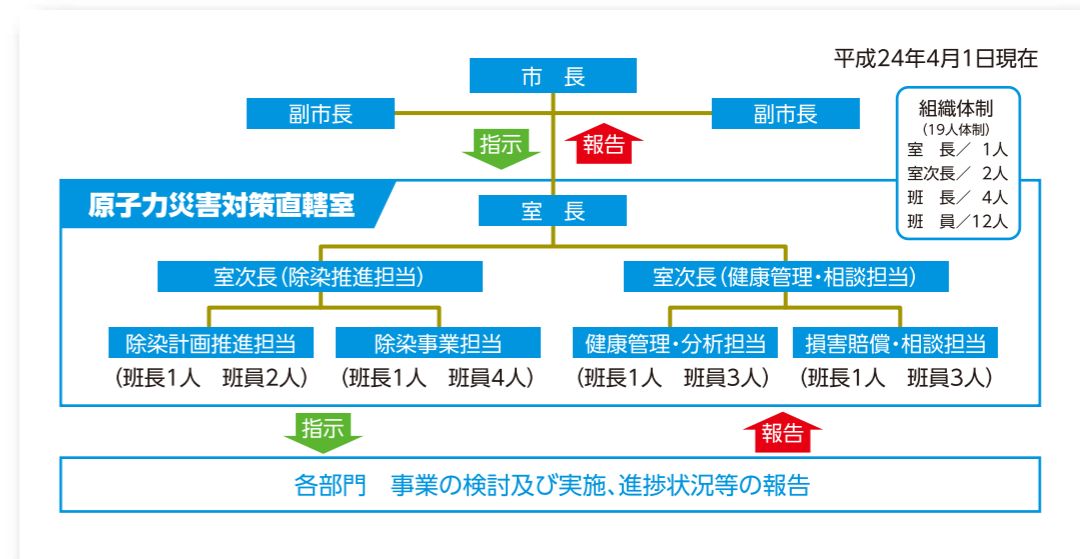
実施時期	平成24年 7月～平成25年 3月
実施期間 ／実施場所	平成24年 7月23日～27日 /西田ふれあいセンター 平成24年 8月 7日～12日 /田村公民館 平成24年 8月13日～16日 /富田西ふれあいセンター 平成24年 8月27日～31日 /安積総合学習センター 平成24年 9月 1日～14日 /河内小旧夏出分校体育館 平成24年 9月21日～24日 /東部地域公民館 平成24年 9月25日～29日 /西田ふれあいセンター 平成24年 9月30日～10月14日 /東部地域子育て支援センター 平成24年10月15日～28日 /河内小旧夏出分校体育館 平成24年11月 1日～9日 /日和田交流センター 平成24年11月19日～22日 /郡山ユラックス熱海 平成24年11月25日～11月29日 /大槻東地域公民館 ※他7箇所でも実施予定

4. 郡山市の原子力災害対策の体制

平成23年6月10日に災害対策本部内に「原子力災害対策プロジェクトチーム」を設置し、対策を進めてきましたが、「除染の推進」や「市民の健康管理・分析」、「損害賠償・相談対応」など、多方面にわたる「原子力災害対策」について、総合的かつ迅速に推進するため、平成23年10月11日には専任の職員を配置した「郡山市原子力災害対策直轄室」を設置しています。

また、原子力災害対策にあたり、4名の方に原子力災害対策アドバイザーを委嘱し、除染や市民の皆さんの健康管理について、それぞれ専門的な見地から多角的に助言をいただいています。

【原子力災害対策直轄室】



【原子力災害対策アドバイザー】(順不同)



おおくぼ としあき  
大久保 利晃氏  
財団法人放射線影響研究所  
理事長



さなだ ひろお  
真田 宏夫氏  
国立大学法人千葉大学  
名誉教授



とみた さとる  
富田 悟氏  
国立大学法人東京工業大学  
放射線総合センター 助教



おおが かずひろ  
太神 和廣氏  
社団法人郡山医師会  
理事

6. 原子力災害への対応

6. 原子力災害への対応

5. 放射線を正しく理解する講演会・説明会

(1)放射線・除染講習会(郡山市・福島県共催)

- ・平成23年度:5回開催
- ・平成24年度:5回開催

(2)原子力災害対策アドバイザー等による講演会・勉強会

- ・平成23年度:7回開催
- ・平成24年度:10回開催



原子力災害対策アドバイザー(大久保利晃氏)による講演会

(3)安全・安心フォーラム(郡山市・福島県・日本原子力学会共催)

- ・平成23年度:1回開催
- ・平成24年度:1回開催

(4)日本放射線安全管理学会(JRSM)

- ・平成24年度:2回開催

(5)日本放射線影響学会

- ・平成24年度:1回開催

(6)原子力災害対策アドバイザーによる市政広報番組出演

- ・平成23年度:1回放送

(7)市職員による放射線講習

- ・平成23年度:19回開催
- ・平成24年度:12回開催

6. 国・東京電力等への要望と損害賠償請求

今回の原発事故の責任は、全て、東京電力及び原子力政策を推進してきた国にあることは明らかであり、除染や健康管理等の対応は、本来、国及び東京電力が全て実施しなければなりません。

本市は、市民の皆さんの健康を第一に考え、これまで各種の原子力災害対策に取り組んできましたが、同時に、あらゆる機会を捉え、本来対応すべき国及び東京電力に十分な補償や汚染土壌の処理等を要求してきました。

今後も引き続き、事故責任の明確化とともに本市の実情を国及び東京電力等に強く訴えていきます。

【国・東京電力等への主要要望】

年月日	要望先	要望事項
[平成23年] 3月19日	経済産業大臣	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉を前提とした事故の沈静化について
4月21日	内閣総理大臣	東日本大震災に係る緊急要望
4月21日	東京電力株式会社代表取締役	福島第一原発事故の速やかな収束・保障の実施等について
5月 1日	文部科学大臣	福島第一原発事故の影響下における子どもたちの安全・安心の確保について
5月 2日	東京電力株式会社代表取締役	表土除去に要した費用の補償について
9月16日	内閣総理大臣ほか	復興に係る拠点施設の誘致について
10月18日	内閣総理大臣	東日本大震災及び福島第一原発事故に係る要望
[平成24年] 4月 8日	文部科学大臣	学校施設に係る補助制度の充実、屋内遊び場に対する財政措置 ほか
7月23日	復興大臣	除染に係る財政措置・仮置き場の設置、復興交付金の拡充等について
10月24日	総務大臣	原子力災害に係る窓口の一元化、統括責任者の配置について ほか
12月 6日	復興大臣	東日本大震災及び東京電力発電所事故からの復興に係る要望
12月29日	少子化・男女共同参画・消費者行政担当大臣	子どもたちの支援施策に係る要望
1月 9日	復興大臣・福島原発事故再生総括担当	東日本大震災及び東京電力発電所事故からの復興に係る要望

【東京電力への損害賠償請求】

請求年月日	請求事項
平成24年 7月17日	水道事業、工業用水道事業、下水道事業、農業集落排水事業 請求金額:551,773,777円 請求対象期間:平成23年3月11日～平成24年3月31日分
平成24年11月26日	除染・モニタリング等放射線対策費、税込減、温泉使用料減免 請求金額:1,040,371,764円 請求対象期間:平成23年3月11日～平成24年3月31日分